別紙２

令和　　年　　月　　日

○○運輸支局長　殿

氏名又は名称：

住　　　　所：

代 　表 　者：

一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請書

（準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用）

　今般、法人タクシー事業の事業計画（営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びに種別ごとの数）を変更するため、道路運送法第15条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
2. 事業の種別
3. 変更しようとする事業計画（新旧）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新旧 | 旧 | | | | | 新 | | | | |
| 営業所名 | タクシー | ハイヤー | | 福祉車両 | 計 | タクシー | ハイヤー | | 福祉車両 | 計 |
| その他 | 都市型 | その他 | 都市型 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　暫定増車車両数　　　　両

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和５年度実働率　　　　％

1. 添付資料

様式１－１・２、様式２、運転者一覧、運転者の採用状況がわかる書面

様式１－１

1. 日車営収

営業区域内の営業所に配置するタクシー車両１台当たりの収入について

* 1. 令和４年度（申請者）　　　　　　　　円
  2. 令和５年度（営業区域）　　　　　　　円
  3. 令和５年度（申請者）　　　　　　　　円
     + 1. ＜③又は②＜③であること】

1. 交通事故件数（令和５年度）

事故件数　　　　　　件（Ａ）

総走行キロ　　　　　km（Ｂ）

　　　タクシー車両の走行距離100万km当たりの交通事故の発生件数

　　　　（Ａ）÷（Ｂ）×100万　＝　　　　　　件

　　　　　 【営業区域内の件数を下回っていること】

1. 運転者の確保状況

（　　　　営業所）

　　確保人員　　　　　　　　名　※運転者一覧を添付

　　確保予定人員　　　　　　名　※採用状況がわかる書面を添付

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 勤 務 形 態 | 車　両　数（Ａ） | 必 要 人 員（Ｂ） | 割　合 |
| 1 車 1 人 制 | 両 | 人 | ※1 |
| 1 車 2 人 制 | 両 | 人 | ※2 |
| 2 車 3 人 制 | 両 | 人 | ※3 |
| そ　の　他 | 両 | 人 | ※4 |
| 合　　計 | 両 | 人 |  |

（記載上の注意点）

　・車両数の合計は、新たに申請する事業計画のタクシー車両数の合計とする。

　・必要人員の合計は、確保人員と確保予定人員の合計とする。

（割合の計算方法）

　※1　Ｂ÷Ａ

　※2　Ｂ÷Ａ×１／２

　※3　Ｂ÷Ａ×２／３

　※4　Ｂ÷Ａ×勤務形態次第

　　　　　【※1～※4の割合が「１」以上となること】

様式１－２

1. 車庫の必要面積（概算）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所名 | 自動車車庫の位置 | 収容能力 | 車両数 | 必要面積計 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

上記１～４の内容で相違ありません。

　　令和　　年　　月　　日

氏名又は名称：

住　　　　所：

代 　表 　者：

様式２

○○運輸支局長　殿

宣　誓　書

　当社（当方）は、運輸安全マネジメントに基づき、輸送の安全に関する基本方針及び目標を定めており、かつ、当該目標の達成状況を把握している又は申請前１年間において、タクシー事業に関し、道路運送法、タクシー業務適正化特別措置法又は特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法若しくはこれらに基づく命令の違反による行政処分を受けたことはありません。

　当社（当方）は、令和２年度以降に実施した運賃改定後、労働協約又は就業規則の定めるところにより、その雇用する全ての労働契約を締結するタクシー運転者について、賃金を増額する措置を講じています。

　当社（当方）は、タクシー事業の活性化（利用者の選択の機会の拡大に資する情報の提供、タクシー運転者の労働条件の改善その他の労働条件の整備等）のための措置をとっております。

　当社（当方）は、認可の申請に係る準特定地域の営業所に配置するUDタクシー車両の台数が令和５年度と比較して増加しております。

　当社（当方）は、「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）」で定める基準に適合する任意保険又は共済に、計画車両のすべてが加入する計画があります。

上記に相違ないことを宣誓します。

　令和　　年　　月　　日

氏名又は名称：

住　　　　所：

代 　表 　者：